

2020年5月1日
株式会社日本政策金融公庫

第204回 信用保証利用企業動向調査結果の概要

(2020年1～3月期実績、4～6月期見通し)

**[概況] 信用保証利用企業の資金繰りは、大幅に悪化している。
～景況は、足元で大幅に悪化している～**

【金融関連】○ 資金繰りD.I.は、▲22.4とマイナス幅が大幅に拡大した。

○ 借入難易感D.I.は、▲10.0とマイナス幅が拡大した。

○ 今期に借入を実施した企業の割合は、やや増加した。

【保証利用】○ 今期に借入を実施した企業のうち、保証を利用した企業の割合は、やや減少した。

○ 来期(20年4～6月)における保証利用要請D.I.は、▲0.5とやや低下した。

※ 保証利用要請D.I. …金融機関による保証利用要請が「強くなると思う」企業の割合－「弱くなると思う」企業の割合。

【生産等】○ 生産・売上D.I.は、▲26.7とマイナス幅が大幅に拡大した。

○ 採算D.I.は、▲27.5とマイナス幅が大幅に拡大した。

【特別調査】「信用保証利用企業の生産性向上について」

○ 生産性向上に向けた取組みについては、「すでに取り組んでいる」と回答した企業が全体の8割超となっており、具体的な取組内容は「既存顧客との関係維持・強化」、「販路開拓・取引先の拡大」と付加価値向上に関するものが5割超。

○ 今後、新たに取り組みたい生産性向上の内容は、「人材育成」が最も多く、「設備投資」、「組織体制の見直し」と続いており、効率性・付加価値向上の両方に寄与するものの割合が高い。

○ 今後、生産性向上に向けた取組みを進める際の課題としては、「計画・実行する際の人材・ノウハウ」が最も多く、「従業員の理解・モチベーション」、「事業資金の調達」が続いている。また、生産性向上に関する相談機関については、「税理士・公認会計士」、「金融機関」、「取引先・同業他社」が多い。

＜調査の要領＞	調査時点	2020年3月中旬
	調査対象	9地域(北海道、宮城、東京、愛知、石川、大阪、広島、香川、福岡)の信用保証協会利用先 16,000企業を対象としており、 回答企業の約80%が従業員20人以下の小規模企業 となっています。
	有効回答企業数	3,678企業
	回答率	23.0%

＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 中小企業事業本部 保険企画部 Tel:03-3270-2384(担当:宮本、山嶋、佐藤)

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティノースタワー

(1) 資金繰り

・資金繰りD.I.は、▲22.4とマイナス幅が大幅に拡大した。
来期についても、▲27.7とマイナス幅が拡大する見通し。

		2019/1-3	4-6	7-9	10-12	2020/1-3	4-6
資金繰りD.I.	実績	▲6.1	▲10.3	▲9.0	▲11.8	▲22.4	
	見通し	▲0.5	▲4.7	▲6.0	▲5.9	▲7.2	▲27.7

(注) 前期比。資金繰りD.I.は、「好転」企業の割合-「悪化」企業の割合。季節調整値。

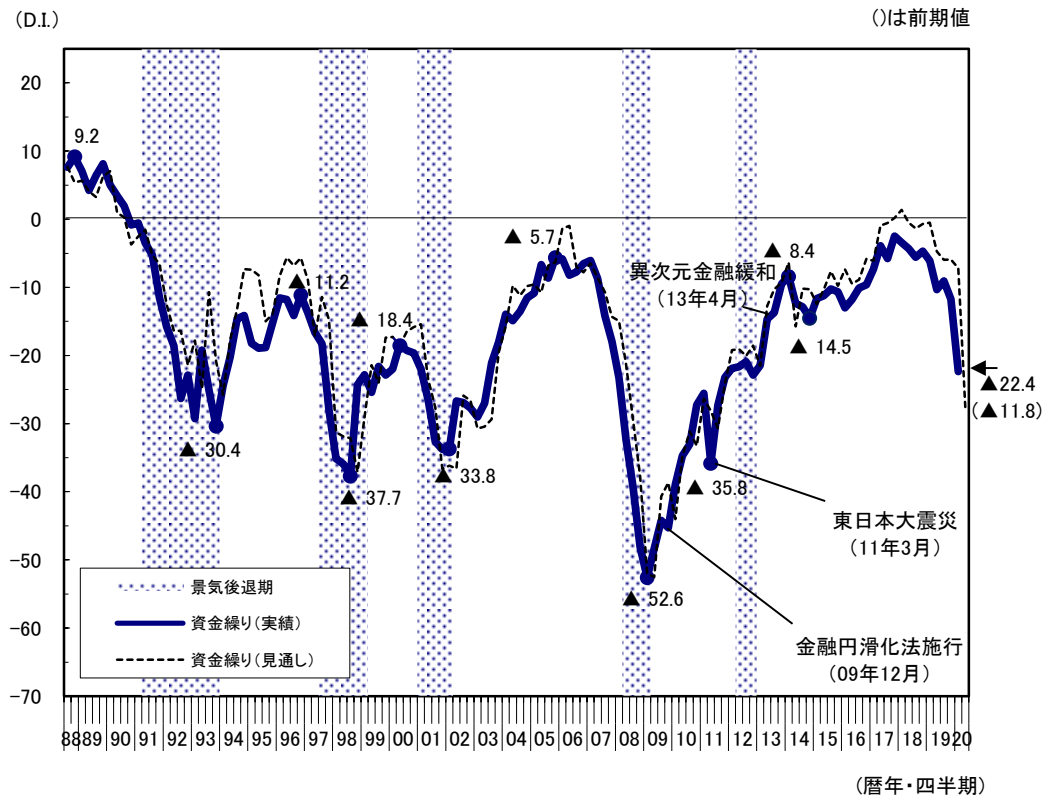
(2) 借入難易感

・借入難易感D.I.は、▲10.0とマイナス幅が拡大した。
来期についても、▲18.1とマイナス幅が拡大する見通し。

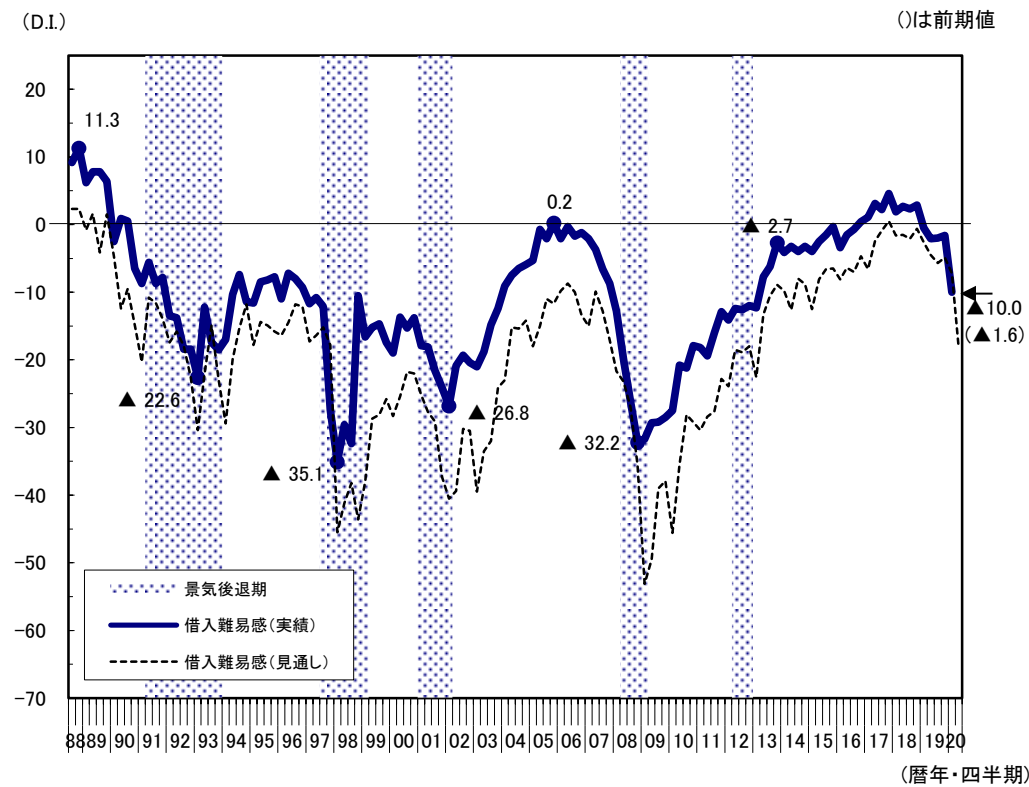
		2019/1-3	4-6	7-9	10-12	2020/1-3	4-6
借入難易感D.I.	実績	▲0.5	▲2.1	▲2.0	▲1.6	▲10.0	
	見通し	▲2.6	▲4.5	▲5.7	▲4.9	▲7.2	▲18.1

(注) 前期比。借入難易感D.I.は、「容易」企業の割合-「困難」企業の割合。原数値。

資金繰りD.I.(季節調整値)の推移



借入難易感D.I.の推移



(3) 借入状況

・今期に借入を実施した企業の割合は、やや増加した。

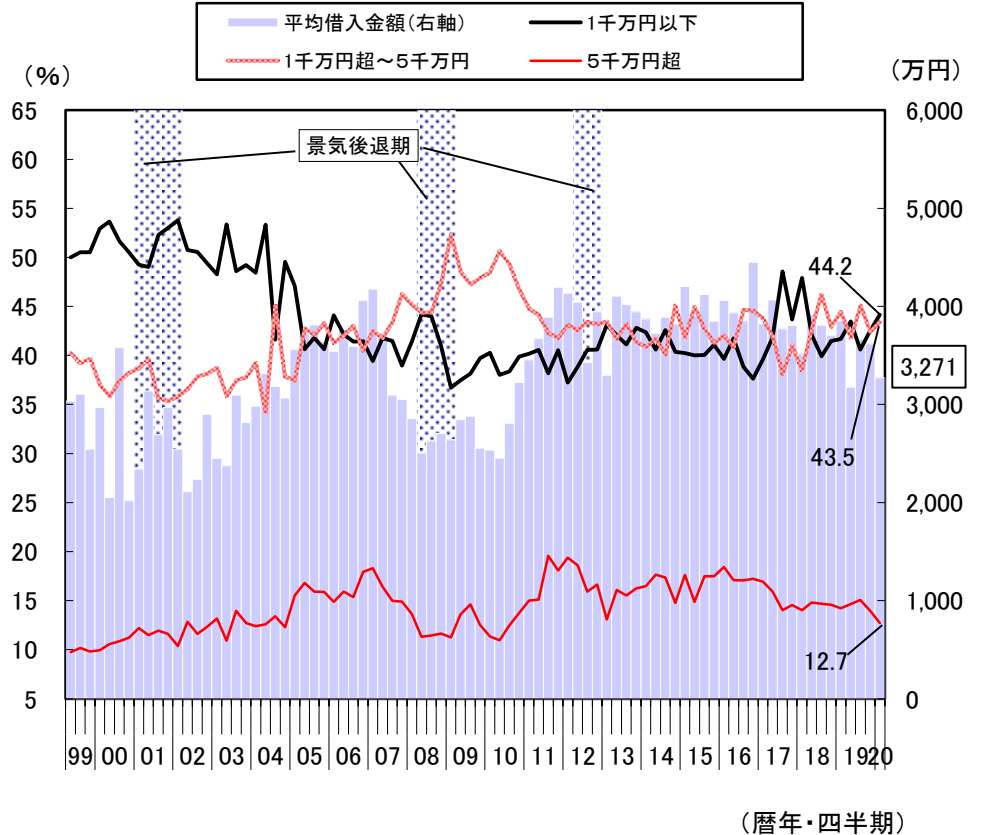
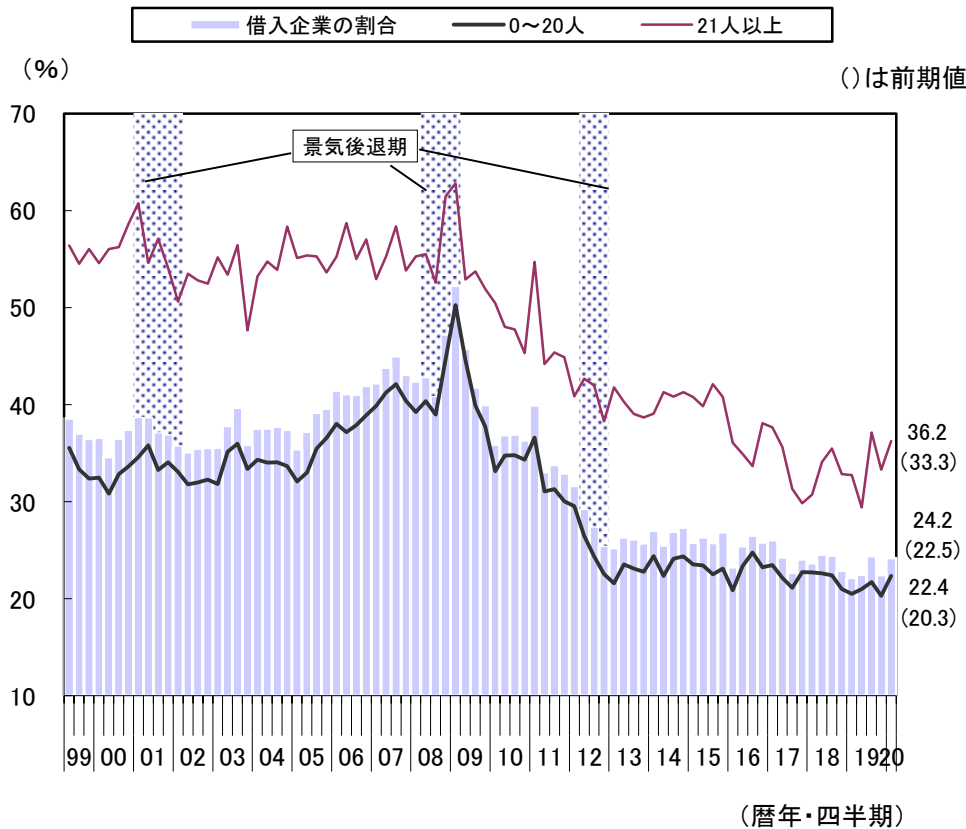
・一社あたりの借入金額別構成比は、「1千万円以下」及び「1千万円超～5千万円」がやや増加した一方で、「5千万円超」がやや減少した。

① 借入を実施した企業の割合(季節調整値)

	2019/1-3	4-6	7-9	10-12	2020/1-3
借入企業の割合	22.2	22.5	24.4	22.5	24.2
0-20人	20.5	21.0	21.7	20.3	22.4
21人以上	32.7	29.4	37.1	33.3	36.2

② 一社あたりの借入金額別構成比(季節調整値)

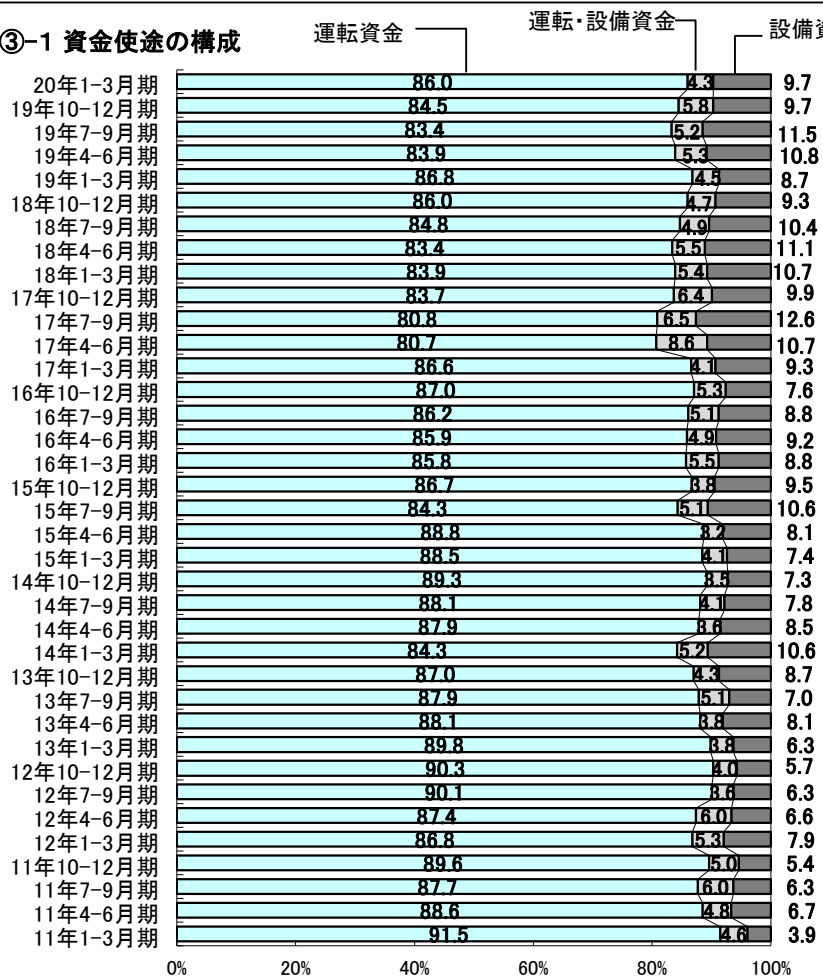
	2019/1-3	4-6	7-9	10-12	2020/1-3
1千万円以下	41.7	43.5	40.6	42.5	44.2
1千万円超～5千万円	44.4	41.8	45.1	42.4	43.5
5千万円超	14.2	14.7	15.1	13.9	12.7



(注)「借入」は、信用保証を利用した借入と信用保証を利用していない借入を合計したものである。

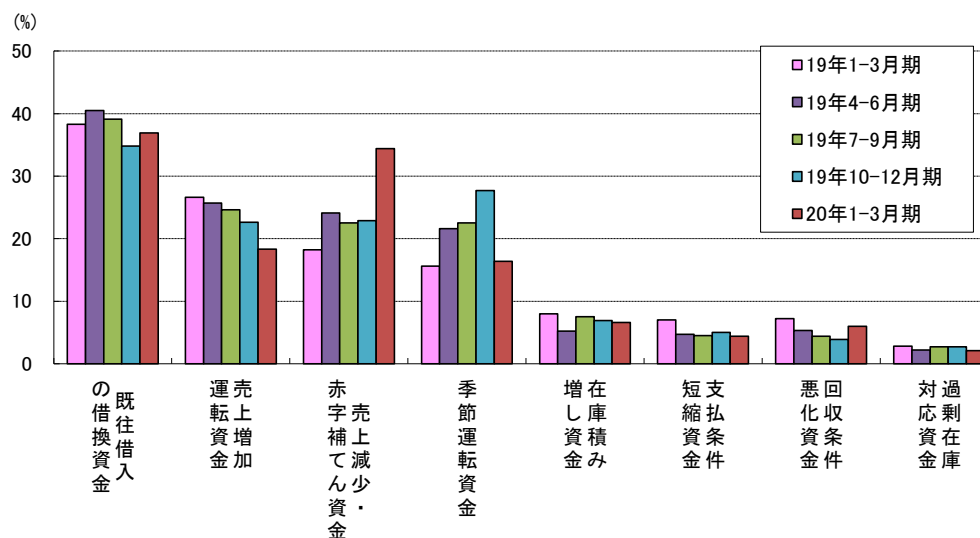
- ・資金使途については、運転資金はやや増加し、設備資金は、9.7%と横ばいとなった。
- ・運転資金の内訳では、「売上減少・赤字補てん資金」の割合が大幅に増加した。

③-1 資金使途の構成



③-2 運転資金の内訳

(原数値)	既往借入の借換資金	売上増加運転資金	売上減少・赤字補てん資金	季節運転資金	在庫積み増し資金	支払条件短縮資金	回収条件悪化資金	過剰在庫対応資金	
20年	1-3月期	36.9	18.3	34.4	16.4	6.6	4.4	6.0	2.1
19年	10-12月期	34.8	22.6	22.9	27.7	6.9	5.0	3.9	2.7
	7-9月期	39.1	24.6	22.5	22.5	7.5	4.5	4.4	2.7
	4-6月期	40.5	25.7	24.1	21.6	5.2	4.7	5.3	2.2
	1-3月期	38.3	26.6	18.2	15.6	8.0	7.0	7.2	2.8



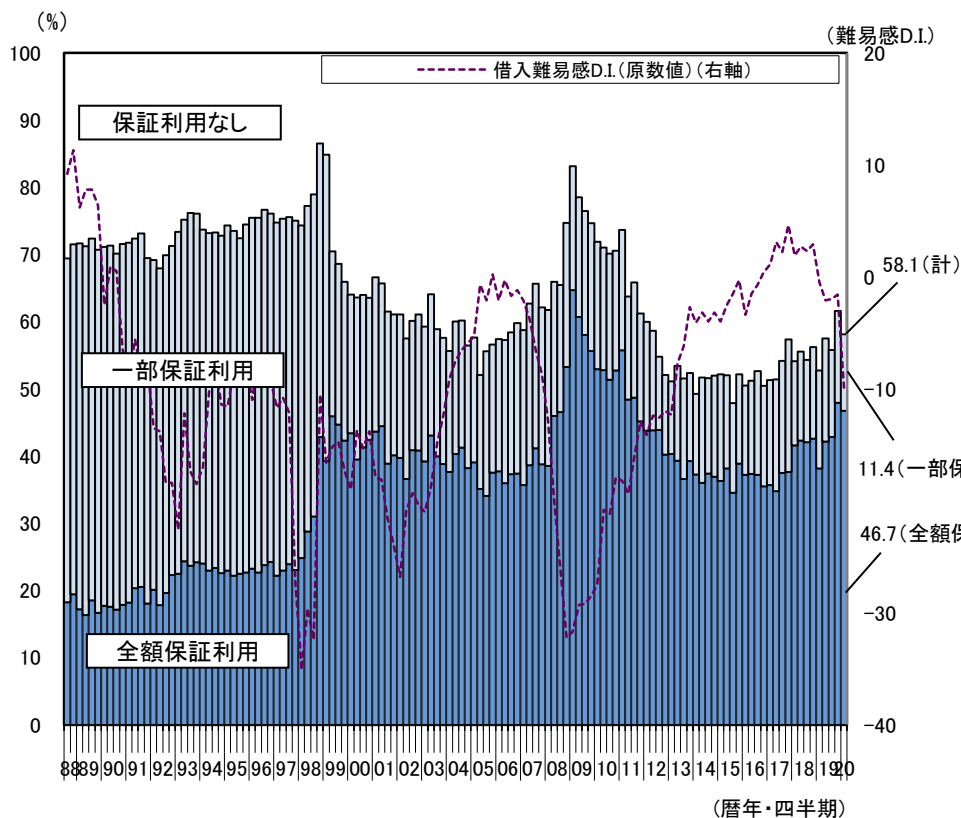
- (注) 1.複数回答のため、合計は100を超える。
2.「資金使途」は、信用保証を利用した借入と信用保証を利用していない借入を合計した借入金に係るものである。

(4) - 1 保証利用状況

・今期に借入を実施した企業のうち、保証を利用した企業の割合は、やや減少した。

	2019/1-3	4-6	7-9	10-12	2020/1-3
保証利用企業の割合	52.7	57.5	55.8	61.6	58.1
全額利用	38.1	42.2	42.8	47.9	46.7
一部利用	14.6	15.3	13.0	13.7	11.4
保証利用がない企業の割合	47.3	42.5	44.2	38.4	41.9

借入企業に対する保証利用企業の割合(季節調整値)



(注)当該四半期中に新規借入を行った企業数について、「保証利用なし」、「保証付きの借入のみ(全額保証利用)」、「保証付きの借入と保証を利用しない借入を併用(一部保証利用)」の区分で集計したもの。

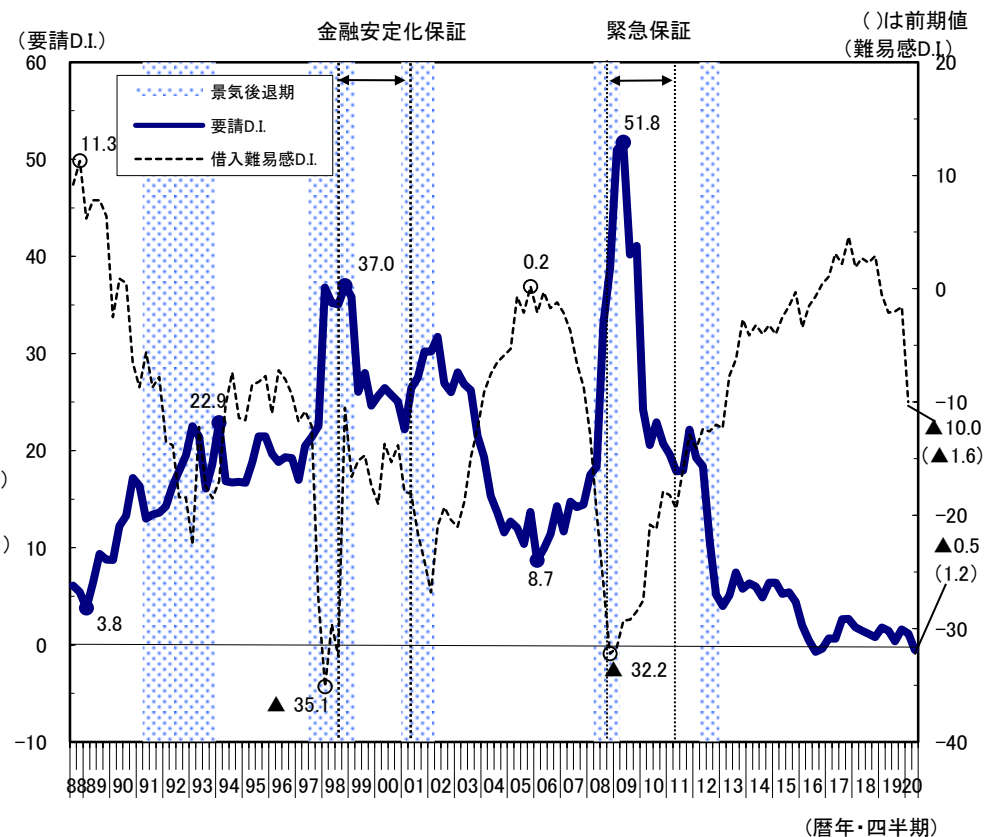
(4) - 2 金融機関からの保証利用要請

・来期(2020年4~6月)における保証利用要請D.I.は、▲0.5とやや低下し、14期ぶりのマイナスとなった。

	2019/1-3	4-6	7-9	10-12	2020/1-3	4-6
要請D.I. 見通し	1.8	1.5	0.4	1.6	1.2	▲0.5
借入難易感D.I. 実績	▲0.5	▲2.1	▲2.0	▲1.6	▲10.0	

(注) 1.前期比。要請D.I.は、「強くなると思う」企業の割合-「弱くなると思う」企業の割合。季節調整値。
2.借入難易感D.I.は、「容易」企業の割合-「困難」企業の割合。原数値。

金融機関からの要請D.I.(季節調整値)及び借入難易感D.I.の推移



(5) 生産・売上

・生産・売上D.I.は、▲26.7とマイナス幅が大幅に拡大した。
来期の見通しについても、▲26.7と大幅なマイナス。

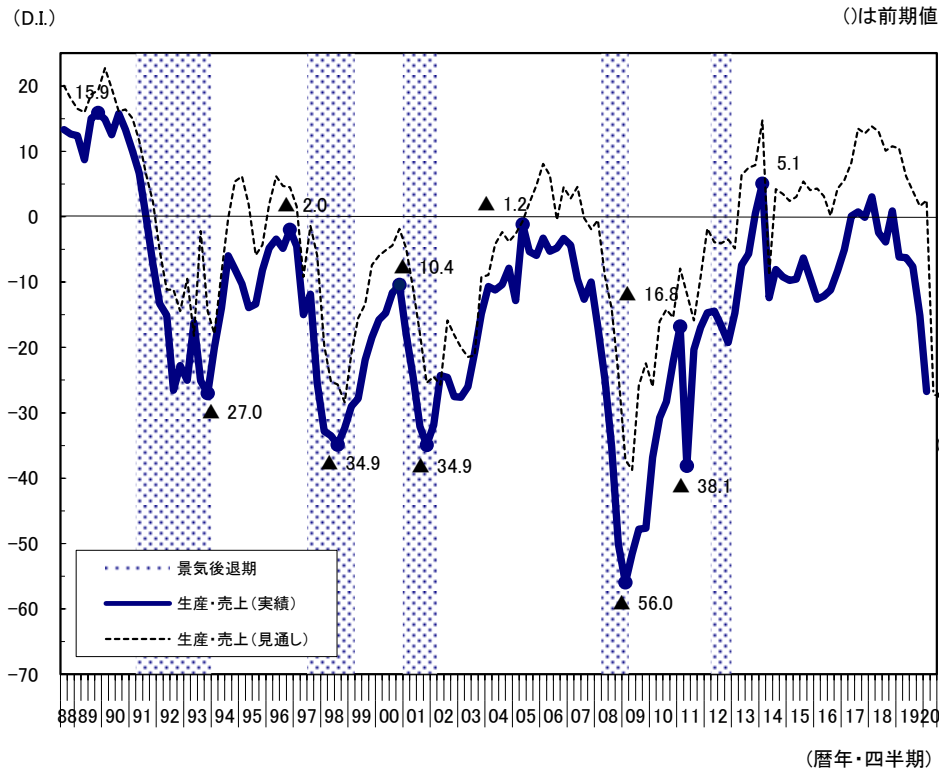
		2019/1-3	4-6	7-9	10-12	2020/1-3	4-6
生産・売上D.I.	実績	▲6.2	▲6.2	▲7.6	▲15.1	▲26.7	
	見通し	10.4	6.1	3.9	1.6	2.5	▲26.7

(注) 前期比。生産・売上D.I.は、「増加」企業の割合-「減少」企業の割合。季節調整値。

生産・売上（業種別）

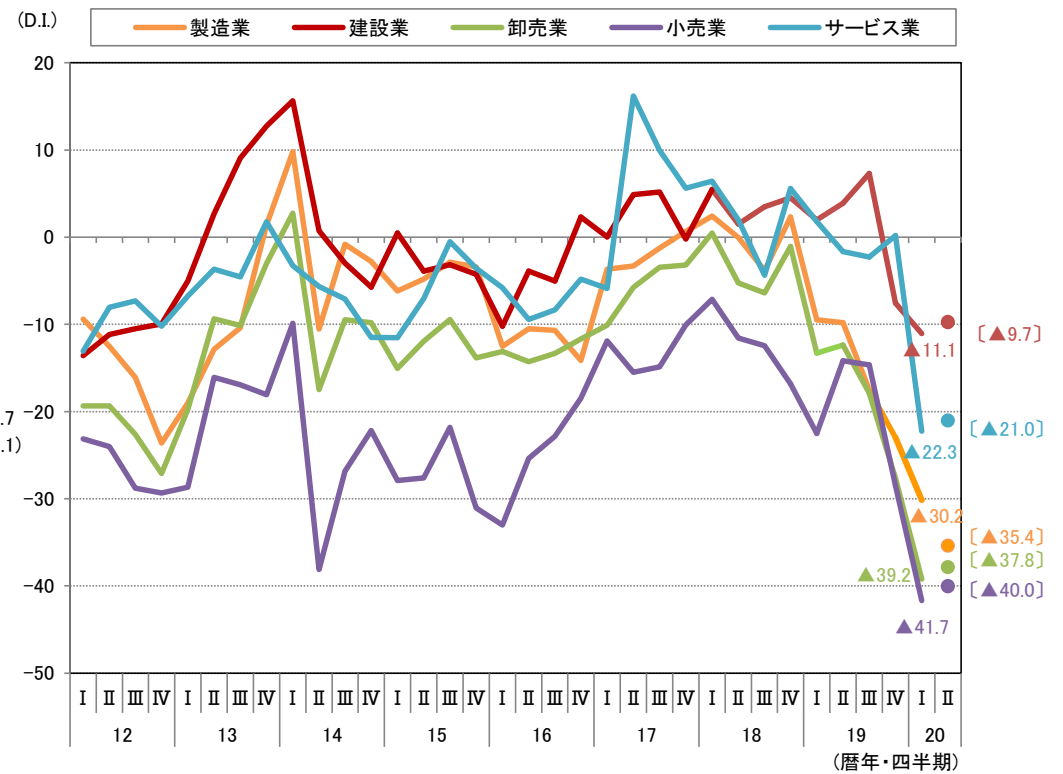
・生産・売上D.I.(業種別)は、サービス業がマイナスに転じた。その他の業種はマイナス幅が拡大し、特に卸売業及び小売業は大幅に拡大した。

生産・売上D.I.(季節調整値)の推移



業種別生産・売上D.I.(季節調整値)の推移

()は来期見通し(当期比)



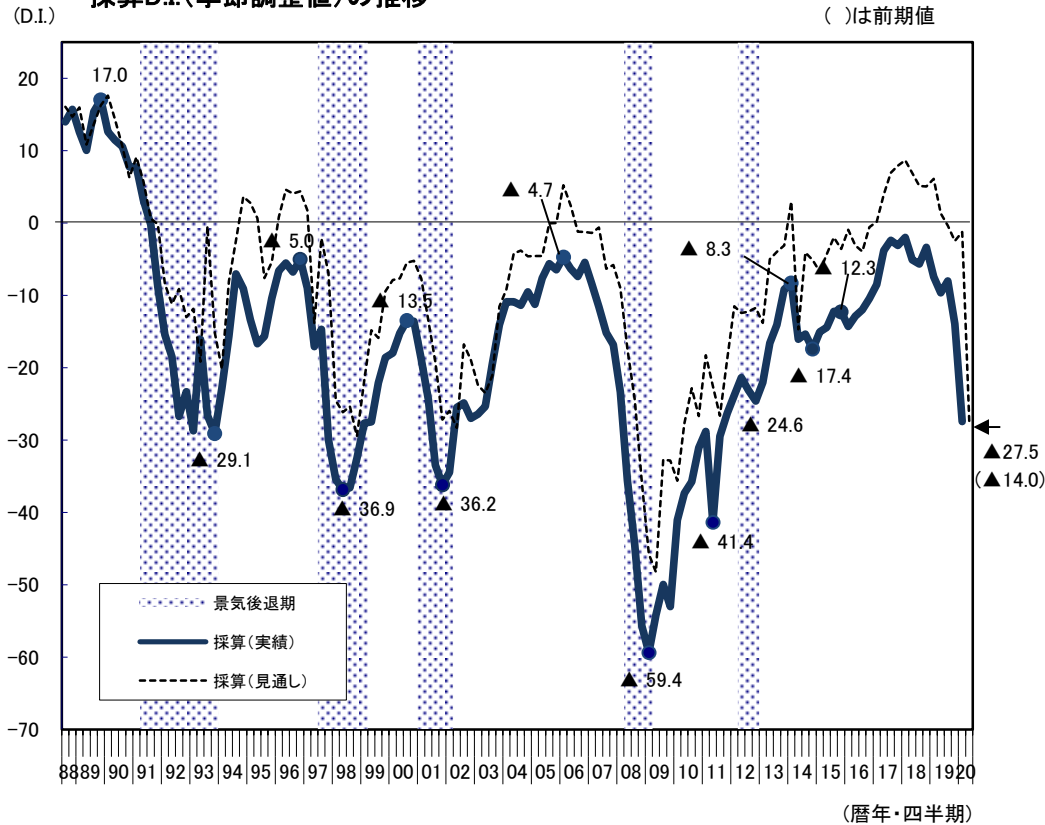
(6) 採算

・採算D.I.は、▲27.5とマイナス幅が大幅に拡大した。
来期の見通しについても、▲27.3と大幅なマイナス。

		2019/1-3	4-6	7-9	10-12	2020/1-3	4-6
採算D.I.	実績	▲7.4	▲9.7	▲8.0	▲14.0	▲27.5	
	見通し	6.1	1.3	▲0.3	▲2.5	▲1.2	▲27.3

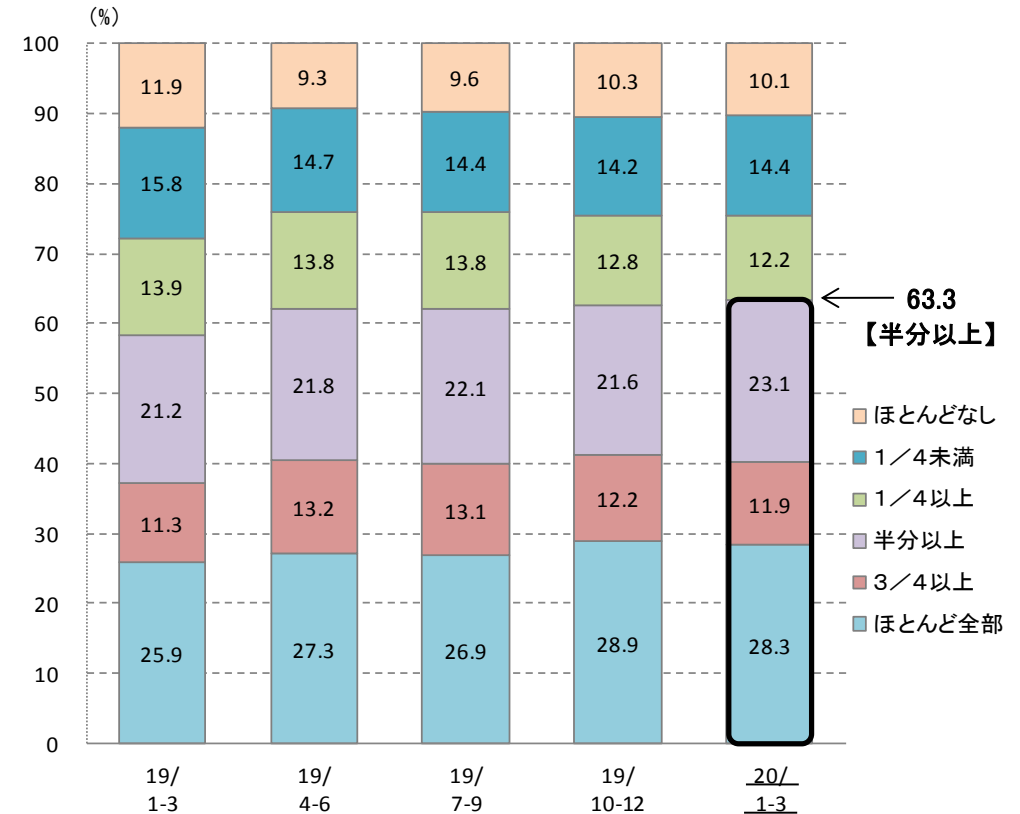
(注) 前期比。採算D.I.は、「好転」企業の割合-「悪化」企業の割合。季節調整値。

採算D.I.(季節調整値)の推移



(参考) 保証利用割合

・借入総残高に占める信用保証利用の割合については、半分以上と回答した企業が63.3%と横ばい。



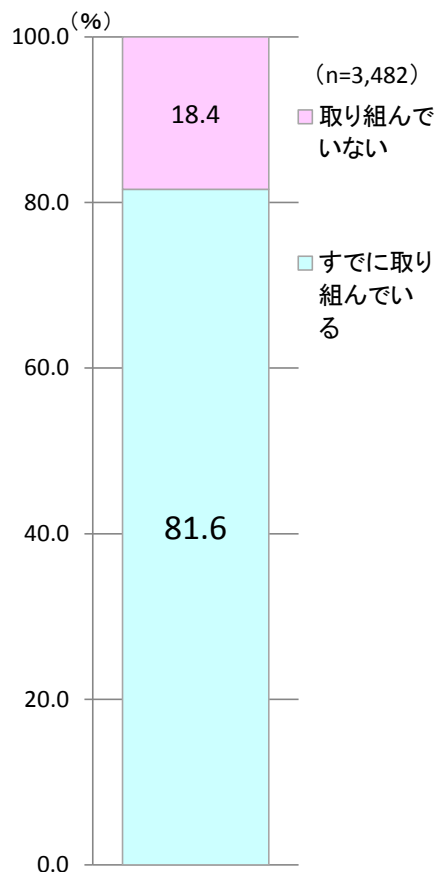
特別調査

信用保証利用企業の生産性向上について

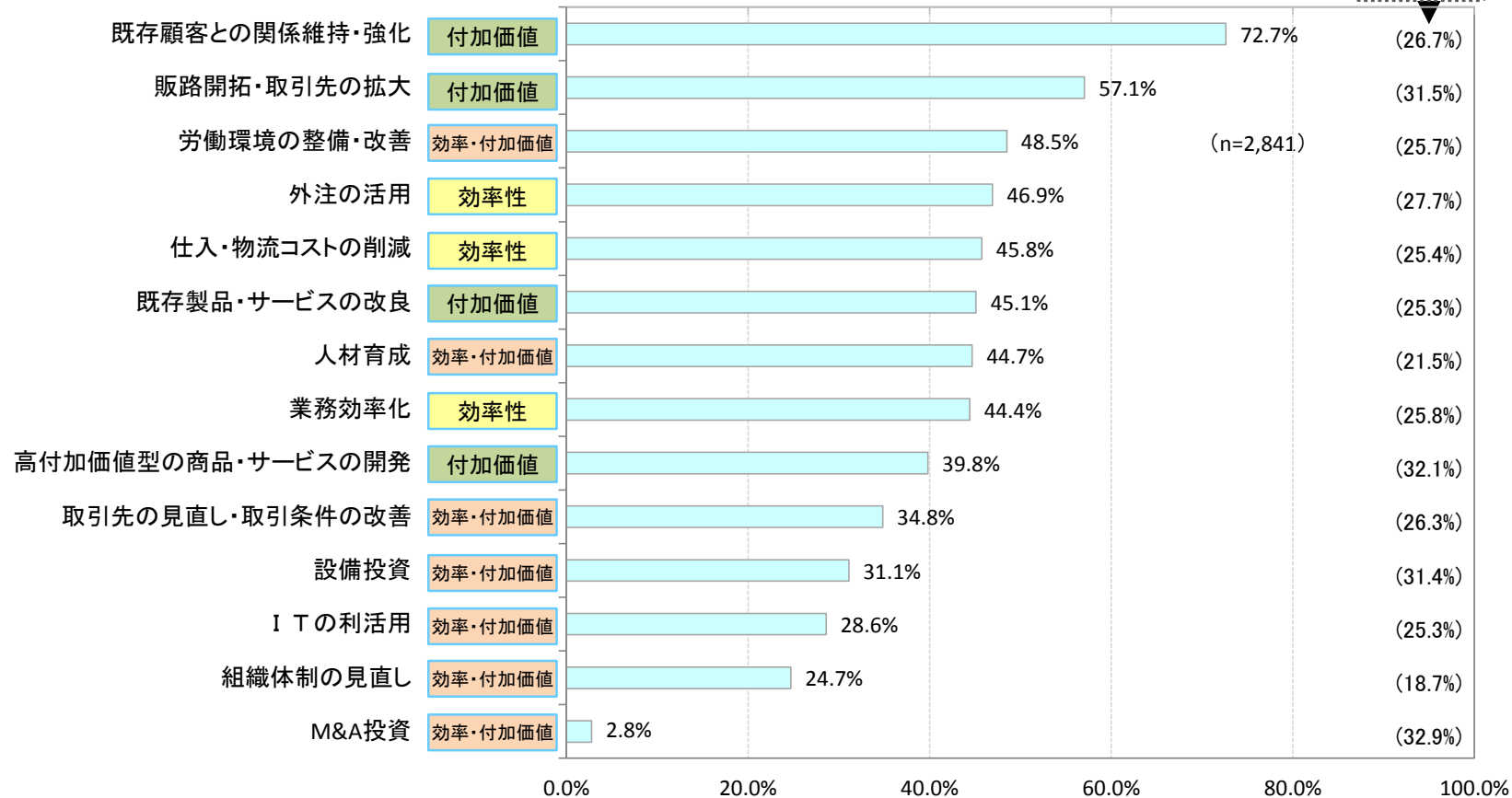
1. 生産性向上に向けた取組状況

- ・生産性向上に向けた取組みについては、「すでに取り組んでいる」と回答した企業が全体の8割超となっている。
 - ・具体的な取組内容を見ると、「既存顧客との関係維持・強化」、「販路開拓・取引先の拡大」と付加価値向上に関するものが5割を超えている。
- なお、取組効果については、いずれも概ね2～3割の企業で効果があったとしている。

(1) 生産性向上に向けた取組状況



(2) 生産性向上に向けた具体的な取組内容

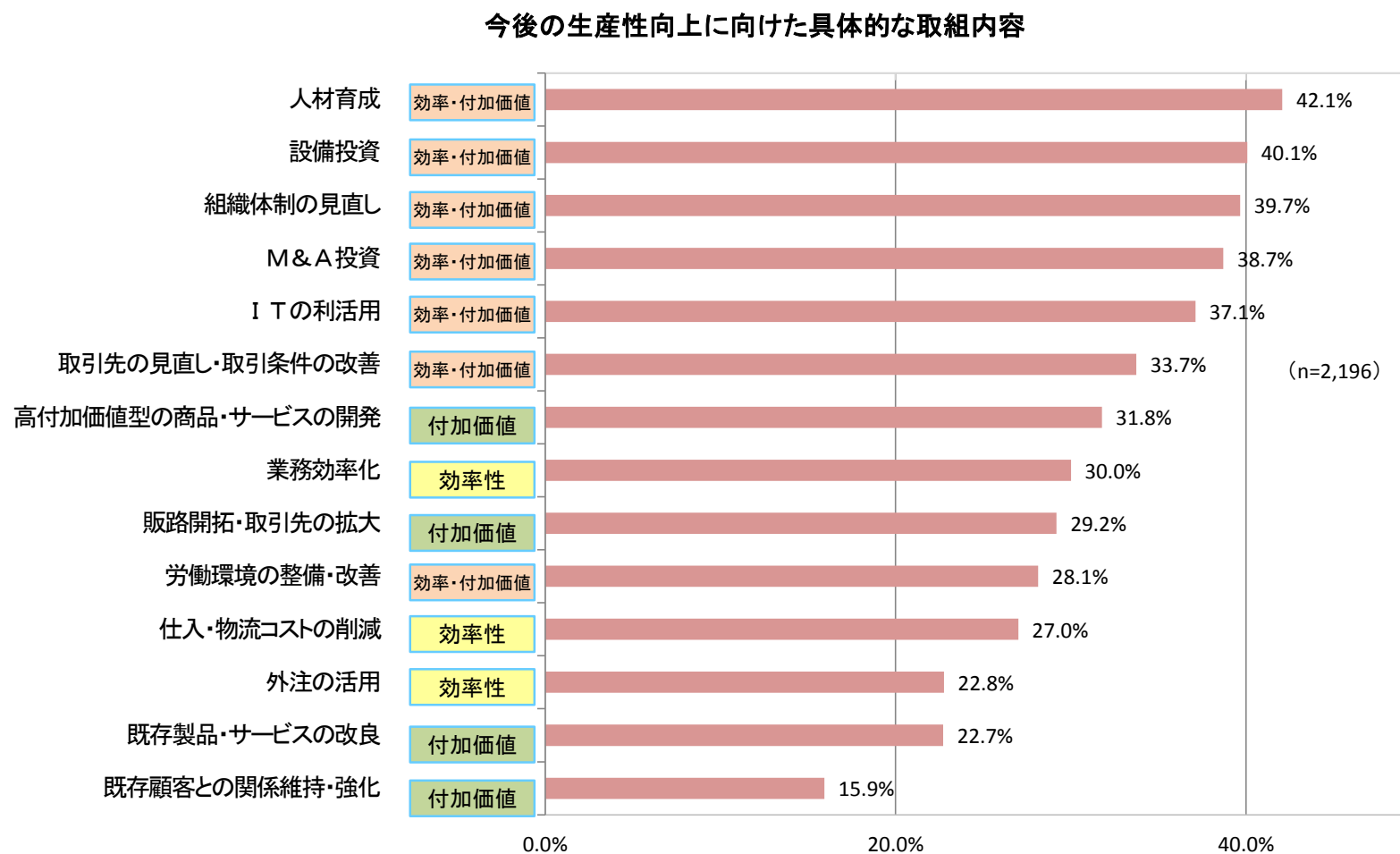


(注1) 「既に取り組んでいる」項目は、複数回答のため、合計は100%を超える。

(注2) 取組効果があった割合は、「効果があった」/「すでに取り組んでいる」で算出。

2. 今後の生産性向上に向けた取組み

・今後、新たに取組みたい生産性向上の内容をみると、「人材育成」が最も多く、「設備投資」、「組織体制の見直し」が続いており、効率性・付加価値向上の両方に寄与するものの割合が高い。

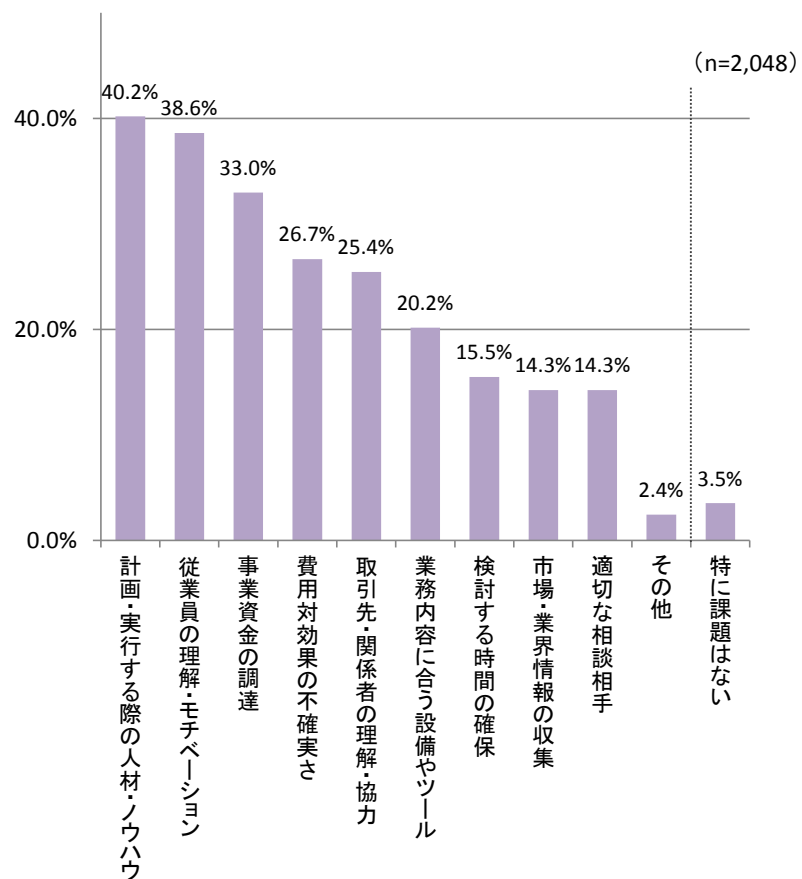


(注)複数回答のため、合計は100%を超える。

3. 今後の生産性向上に向けた課題

・今後、生産性向上に向けた取組みを進める際の課題としては、「計画・実行する際の人材・ノウハウ」が最も多く、次いで「従業員の理解・モチベーション」、「事業資金の調達」となっている。

今後、取組みを進める際の課題

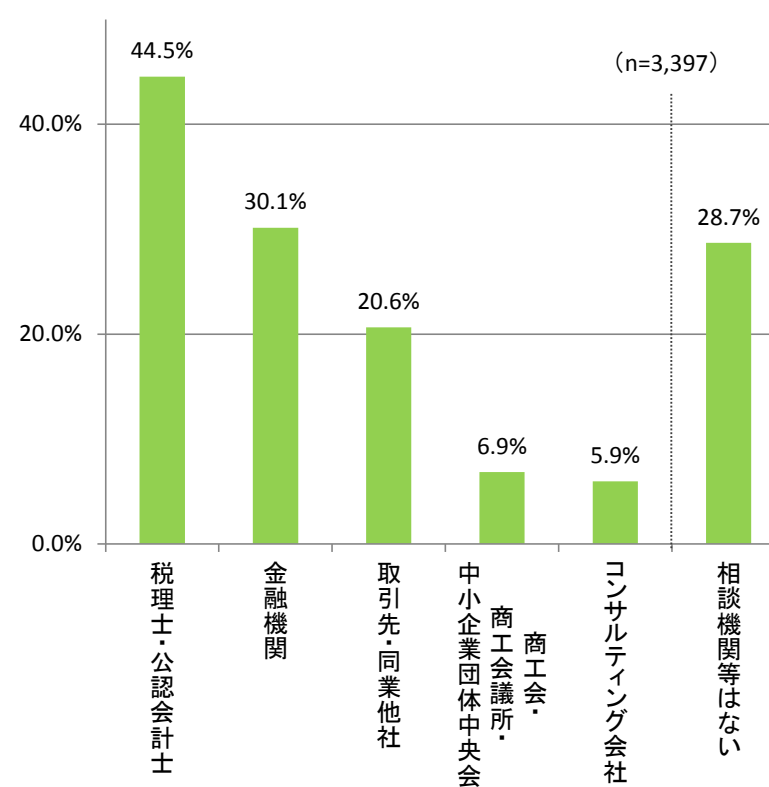


(注) 複数回答(3つまで)のため、合計は100%を超える。

4. 生産性向上に関する相談機関

・生産性向上に関する相談機関については、「税理士・公認会計士」が最も多く、次いで「金融機関」、「取引先・同業他社」となっている。

生産性向上に関する相談機関



(注1) 複数回答(3つまで)のため、合計は100%を超える。

(注2) 回答が多かった上位5項目及び「相談機関等はない」を表示。